

(一社)日本計画行政学会関西支部 2022 年度研究大会

シンポジウム「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

① 基調講演「ふるさと納税とまちづくり」

日時:2022年10月29日(土) 15:00-15:30

大阪府泉佐野市長 千代松 大耕 氏

はじめに

皆さんこんにちは。泉佐野市長の千代松大耕と申します。本日は「ふるさと納税とまちづくり」というテーマでお話をさせていただきます。少し限られた時間でございますので、テンポが若干早い話になってしまいますけれども、どうぞおつき合いのほどよろしくお願い申し上げます。

まず、私の自己紹介として、少しだけ、時間ちょうだいしてさせていただきます。私は千代松大耕と申します。1973年、昭和48年生まれでございます。同志社大学卒業後アメリカに留学いたしまして、そのあと京都の株式会社堀場製作所というところで働いていました。そのあとに2000年に泉佐野市議会議員に、26歳のときに初当選をいたしまして、そして4期、連続当選をした後に、4期目の途中で泉佐野市長選挙に出馬をいたしまして、37歳のときに初当選をいたしました。現在泉佐野市長3期目でございます。昨年8月には全国青年市長会という、ここで松本前和光市長さんとご一緒させていただいたんですけれども、50歳未満の市長が入会資格を持つ、どちらかといえば若い市長がお集まりの全国組織の第33代の会長に就任をさせていただきました。

1. 泉佐野市について

私が市長を務めさせていただいております泉佐野市の紹介をさせていただきます。泉佐野市の概要でございますけれども、面積が56.51平方キロメートルと大きくないまちでございます。市内人口は9万8,621人ということで、コロナ禍前までは10万人の

人口がございましたけれども、泉佐野市の特徴といたしましてはこの写真に見えますようにこの橋を渡れば関西国際空港がございまして、関空で働いている人が非常に多いというまちでありまして、コロナ禍で関西国際空港がストップしてしまいましたので、市内の関空で働いていた人が別の仕事に就いたりとか、地元に戻ったりということで、2年間で2,000人の人口減少が見られ、現在9万8,621人という人口のまちでございます。

泉佐野市の沿革でございますけれどもザッと話をさせていただきますと、1994年に関西国際空港が開港いたしました。この時の様々なインフラ投資が非常に厳しく泉佐野市の財政に重くのしかかりまして、実は2009年に財政健全化団体の指定を総務省から受けることになりました。北の北海道夕張市が地方自治体の倒産にあたる財政再生団体に転落したんですけれども、その一歩手前の団体だという指定を総務省から受けました。当初は18年かけて財政を健全化していくという計画を立てたんですけれども、私が市長にならせていただいてから、何とか2014年に財政健全化団体から脱却をすることができたというまちでございます。

2. 泉佐野市はふるさと納税の三冠王

それでは本日のメインテーマでございます泉佐野市のふるさと納税についてお話を進めさせていただきます。泉佐野市は、ふるさと納税の三冠王といきなり書かせていただきましたけれども、この三冠王の1つは、受入寄付額が2017、2018、2019年度、3

年連続日本一ということで、3年連続という自治体は他にはないということをごさいます。それと単年度寄付額につきましては、2018年度に497億円いただきました、これも単年度の寄付額の一番多いことでは日本一ということをごさいます。そして3番目、累計寄付額も1,000億円を超えているということで、これも現在のところ日本一。泉佐野市はふるさと納税の三冠王ということでも、冒頭に話をさせていただきました。

これは泉佐野市のふるさと納税の受入額の推移なんですけれども、2016年で34億8,000万円ということで初めて全国ベスト10に入りまして、2017年に135億円ということで日本一になりました。このピークは先ほど申し上げました497億円でございます、その後、2019年185億円なんですけれども、これは2019年の4～5月の2ヶ月のみで185億円をいただくことができた。その後は、ご存知の方もおられるかもしれませんが制度が改正をされて、泉佐野市はふるさと納税制度から一時期、除外されている時期がございました。それが裁判を終えて復活ということで、復活した2020年度の当初の年は22億5,000万円ということで、このような額だったんです。このような額だったんですけれども、次の年は113億円ということで、復帰2年目で100億円台を回復したというような状況でございます。

その復帰した2021年度が全国で5位の水準ということでございます。令和4年度、今年度の状況は対前年の約1.45倍の水準をキープしております。令和3年の10月29日は約26億円ございましたけれども、令和4年度約30億円というような状況で、昨年度を上回っているというような水準をキープしております。

3. ふるさと納税制度について

ここでふるさと納税制度について少し話をさせていただきます。学生さんも多いと聞いておりますので、少し制度の話をさせていただきます。ふるさと納税制度を利用したことはございますか。ふるさと納税は自治体への寄付でございます。これはお得な制度ということを知ったことがある方は多いのではないのでしょうか。寄付なのに、なぜお得なのというところでもありますけれども、寄付したお金は税金から控除されるからお得ということでございます。例えば1万円寄付すれば8,000円控除されます。さらに10万円寄付すれば9万8,000円、ふるさと納税

制度では控除されます。思い切って100万円寄付しても、99万8,000円控除されます。幾ら寄付しても、ふるさと納税の実質負担は2,000円ということでございます。

返ってくるだけならお得じゃないのではというふうに思われるのではないのでしょうか。しかしながら、さらに素敵な返礼品がもらえるというところがお得でございます。これは、一時期の総合ランキングでありますけれども、こういったウナギであったり、シャインマスカットであったり、オホーツク海のホタテであったり、このような素敵な素晴らしいそれぞれの自治体が出している返礼品を送ってもらえるという制度がふるさと納税制度でございます。送っていない自治体さんもあるんですけれども、大抵の自治体さんは返礼品を送っているというような状況でございます。

例えばではございますけれども、1万円を寄付しますと控除額が8,000円で返礼品は3,000円ということで、合計1万1,000円、1,000円お得な制度があります。さらに10万円の寄付では控除が9万8,000円、返礼品が3万円、合計12万8,000円ということで、2万8,000円お得な制度でございます。思い切って、100万円寄付しても、控除額99万8,000円、返礼品が30万円分ということで、合計129万8,000円ということで29万8,000円お得な制度でございます。この返礼品は、寄付額の3割までと決められておりますので、100万円なら30万というところなどで、マックスがその額になっております。寄付金額が多いほどお得感が増加するということになるかというところでもありますけれども、その通りでありまして、寄付金額が多いほど、返礼品の金額が上がるのでお得感が増すような制度であります。しかしながら寄付には、上限金額があり、個人差がございましたので注意が必要という、とてもお得な制度でございます。

これは、ふるさと納税の潜在市場規模でございますけれども、全国の住民税は現在約13兆円ということでございます。ふるさと納税の税金控除額の上限がおおよそ2割でございますので、ふるさと納税の市場規模は約2兆6,000億円という風に考えられております。しかしながら、2021年度、昨年度は約8,300億円ございました。2兆6,000億円の市場規模からしますと31.9%ということでございまして、まだまだ伸びる市場ではないかという風に言われております。ふるさと納税の全国の受入寄付額というのが、このように右肩上がり伸びていっているというよう

な状況で、昨年度は8,302億円というような状況でございます。

このふるさと納税の市場規模というのを他の分野の市場規模と比べますと、全国のゴルフ場が大体8,820億円の規模でございますので、これよりも少し少ない規模です。また、レジャーランド、USJとか、東京ディズニーランド・ディズニーシー、これが全国で8,510億円の規模でございますので、大体この規模と今ふるさと納税の規模感というのが同じような市場規模になってきているというような状況でございます。

こんな制度がなぜできたのかというところでございますけれども、一般的には生まれ故郷に寄付をして恩返しをする制度という風に言われているんですけども、これは間違っていないんですけども、これがすべてかっというところではないわけございまして、実はふるさと納税の趣旨、本来の役割については、首都圏の一極集中、地方都市と首都圏の格差が生じているというところを何とか是正できないかという中で、考え出された制度という一面もございまして。

では現在地方ではどういうことが起こっているのかというところでは、やはり人口が減少したり、高齢化が進んだり、少子高齢化、少子化、産業の衰退、財政悪化というような様々なマイナス面が生じております。そういう中で税金をふるさとに納められないだろうか、税金を納められる先を選べないだろうかといった声が上がったということで、そういう中で首都圏と地方の税収格差、これをふるさと納税によって何とか格差を是正していこうやないかというところで、できたというふうに言われております。

この創始者、ふるさと納税をつくった人は、皆様方もご存知のとおり、菅義偉前内閣総理大臣でございます。疲弊する秋田出身の菅前総理が、地元秋田に何とかこうですね、寄付するような制度というのを作ってもらえないか、考えてみてくれないかというのを言い出した人でございまして、しかしながらこの制度の創設には総務官僚は大反対、非常に激しい抵抗がございました。なぜ官僚が抵抗したのかと言いますと、政府が税を徴収して政府が配分するのが公正であると総務官僚は考えていたからであります。しかしながら最終的には菅前総理の豪腕で押し通したという風に言われております。

しかしながら制度ができ上がった2008年から2012年は、なかなかふるさと納税は普及しませんでした。先ほど実質負担が2,000円というふうに申し

上げましたけども、当初は実質負担5,000円でございます。この負担が大きいことや、税控除を受けるには確定申告というのをしなければならぬということもあって、なかなか普及をしなかったというところがございます。これが先ほどもお示しさせていただきましたいただきましたグラフですけれども、2008年度からなかなか制度が普及しなかったという年度が続きました。

しかしながらこの間にポータルサイトが台頭し、今色々ですね。トラストバンクさんのふるさとチョイスさんが先駆けと言われてるんですけども、楽天さんであったり「ふるナビ」さんであったり「さとふる」さんといった様々なポータルサイトが台頭してきたことに合わせて、控除額の上限額を2倍にしたということと、税控除の手続きを簡素化、ワンストップ特例という確定申告しなくてもいいよという風に今、総務省が制度をより使ってもらいやすくしたということもあまして、ふるさと納税のブームが到来いたします。ここで一気に平成27年度にふるさと納税額が上がったというところがございます。

4. 三冠王に至る泉佐野市の取組

そのような中で泉佐野市はふるさと納税の三冠王となったわけでありまして、しかしながら一足飛びにここまで来たわけではございませんでした。ここにたどり着くまで6年かかりました。これまでの歩みをご紹介させていただきますと、先ほど冒頭に申し上げたように泉佐野市は財政健全化団体に指定されるぐらいとても貧乏なまちでありました。ふるさと納税の受入額に関しましても、私が市長に就任をした2011年というのは、前の市長さんの時と比べても過去最低、年間633万円の受入額でありました。お礼の品が泉州タオル1つしかなかったんですけども、これを19品に増やすことによって、寄付額が3倍に伸びました。630万円から1,900万円に伸びました。この取組は「ガイアの夜明け」にも取り上げられたりもいたしました。

そして、次の年、さらに、19品から30品に増やしました。そのことによって寄付金額も4,600万円と約2.4倍に増加いたしました。しかし、このころのふるさと納税の返礼品のトレンドは、ふるさと納税三種の神器と言われております、肉、米、蟹、これが三大人気のある返礼品ということでございまして、これに強い鳥取県の米子市や佐賀県の玄海町、宮崎県の綾町さんなどがすでにこの時寄付額が2億円を突破してございました。泉佐野市の4,600万円と

いうのは全国で55位という水準でございました。特産品資源が豊富な町が有利な状況があったわけでございます。そういう豊富なまちとそうで無いまちとの間に格差が生じておりました。

このままでは全国の自治体と戦えないと考えましたので、ある秘策を考えつきました。それがこのピーチポイントであります。ピーチの航空券に交換できるピーチポイントを返礼品に導入いたしました。実はこの取組にはもう1つの目的がございまして、低迷していた関空利用促進がまちの大きな課題でもございましたので、ピーチが就航したことによって、これを起爆剤に関空を盛り上げていこうという狙いもございました。関空のピーチの路線は年々増加をいたしまして、50路線まで拡大をいたしました。

まちの課題でもあった低迷する関空がこのことによって復活するきっかけにもなりました。結果的に、ふるさと納税も一気に10倍に増えて、全国12位に入ったというような状況でございました。そういったことを地道に積み重ねてきた結果として、泉佐野市はふるさと納税で三冠王に輝くことができたというところでございます。結局は積み重ねが大切でありまして、成功は1日にしてならずというようなところでございます。日本一になったことによりまして、非常に財政難で特産品が乏しい自治体であっても、アイデアを出せば何とかなることを証明できたと思っております。財政難で沈んでいた空気、まちに誇りを取り戻すことができました。

このいただいたふるさと納税の使い道についてでございますけれども、学校プールの整備であったり、学校の教室の中の机とかですね、校舎の改築であったり、また市民が手づくりで行うイベントに対しての助成などを行って、このような形でそれぞれの目的に応じた基金に積み上げて、ふるさと納税を使わせていただいているというところでございます。

5. ふるさと納税の構造的な問題

このふるさと納税の構造的な問題につきまして先ほども少し述べさせていただきましたけれども、やはり近年ふるさと納税制度では自治体間の競争が激化して、多くの寄付を集める自治体とそうでない自治体という格差が生じているという問題があります。制度の構造的な問題といたしまして、この地場産品規制というのが1つ挙げられます。資源の豊富な自治体、資源の乏しい自治体、これが本当に格差を生じさせる不公平な規制でございます。

そして、総務省による返礼品の規制が始まりだし

ました2015年以降、2018年まで4回、毎年総務省から返礼品に関しての通知が出されるようになりました。そして2018年の4月の通知では、ついには地場産品しか扱ったら駄目だというような地場産品規制が入ったわけでございます。これは先ほども申し上げましたけれども、「ふるさと納税の返礼品は区域内で生産・製造されたものを送ること」。これは一見するとまともな規制に思いますが、やはりスタート時点で資源の豊富な自治体と資源の乏しい自治体に格差を生じさせている不公平な規制ではないかという風に考えております。

ふるさと納税の規模は非常に右肩上がり伸びているような状況でございますけれども、一方で、これは令和2年度のランキングでございますけれども、1位 宮崎県都城市、2位 北海道紋別市、3位 北海道根室市、4位 北海道白糠町、5位 宮崎県都農町ということで、1位から5位まで北海道・九州の自治体が独占したというような状況で、二極化問題が今起こっております。こんなことになるのはわかっておりました。

そこで泉佐野市はおかしいと、この法制化が検討されている中、記者会見を開いて、地場産品規制に異を唱えましたけれども、想定以上に報道が過熱されまして、この記者会見が国の逆鱗に触れて、泉佐野市が国の標的となって、以降、総務省から執拗な嫌がらせを受けて、ふるさと納税指定除外、法廷闘争、泥沼の戦いに引きずり込まれていくこととなります。

この裁判、ふるさと納税で泉佐野市が国と争った裁判でございますけれども、まず、国の泉佐野市を除外したという行政処分に対して不服があるということで、泉佐野市は総務省の第三者機関の国地方係争処理委員会というところに、おかしいんじゃないか、違法ではないのかと審査を申し立てました。総務省が泉佐野市を追い出した理由の1つとして、制度が改正される令和元年の6月から新しい制度が始まったんですけれども、それ以前の平成30年の11月、12月でかなりの寄付額を集めたということを利用して、そのことをもって、新しく制度が始まる場所で、泉佐野市を除外したということで、これは本当に法の遡及であって、法の不遡及の原則を無視した国の処分ではないのか、違法ではないのかと泉佐野市は審査を申し出いたしました。初戦は泉佐野市の完全勝利ということで、総務省の第三者機関である国地方係争処理委員会が、泉佐野市ほか4市町を追い出したことを法に違反するおそれがあると

ということで勧告を出したわけでありまして、これは事実上、総務省の完敗でございました。

しかしながら、国が勧告を無視して不指定を継続したため、泉佐野市は、やむを得ず大阪高裁に提訴いたしました。この場合はですね、国地方係争処理委員会が一審相当、地裁相当にあたりますので、次の段階は高等裁判所になります。これが国対泉佐野市の2回戦でございました。2回戦は大阪高裁の国への付度判決で、市がこれは完全敗訴をいたしました。

しかしながらかなり強引な判決内容でございましたので、これだけがすべてではないと考え、泉佐野市は総務省との最終決戦、最高裁での最終決戦に臨んで、完全勝利を収めたところでございます。まだまだ話したいんですけども、続きはですね、この後でもまた聞いていただけたらなというふうに思います。

6. ふるさと納税に対するミッション

突然ですけども、私たちのふるさと納税に対するミッション、日本一の自治体としての使命を一応持ちながらふるさと納税に取り組んでいるつもりでございます。私たちが掲げているミッションというのは、1. 市場規模をもっともっと拡大させたいということと、2. 公平な環境を作っていきたいということでございます。ミッション1の市場を拡大させるというのは何度もこの表を示させていただいておりますけれども、ふるさと納税の市場というのは右肩上がりですけれども、それでも31.9%ということで、本当にこれからも拡大していく市場、マーケットであるという風に思っております。

そしてミッション2の公平な環境をつくるということでは先ほどから何度も申し上げておりますように、地場産品規制によりまして二極化問題が発生をいたしております。これは都道府県別ランキングでありますけれども、もう毎年北海道がトップで、地場産品の人気のある肉とか米とかが強いような鹿児島県であったり、九州の自治体さんが上位に来るというような状況がございますので、この二極化問題は地場産品規制でありますけれども、格差を生じさせる不公平な規制であるという風に考えております。

それなら、特産品がないならばつくってしまおうということで、泉佐野市が始めたのがふるさと納税3.0という取り組みでございます。3.0によりまして氷温熟成牛の氷温熟成庫、加工所が令和3年3月に

事業化第1号としてスタートいたしました。ふるさと納税3.0の実績は令和2年度で9件ございました。プロジェクトに集まった寄付額は5.5億円でございます。事業化率は100%でございました。ふるさと納税3.0というのはつまり、ふるさと納税を活用して、ふるさと納税で集めたお金を企業さんに補助金として支出をして、新たな特産品をつくっていく。また、事業をさらに拡大していく投資に使っていただくというような制度でございます。地場産品を新しく作る、創出支援事業補助金というのを令和2年度に開始いたしました。

イメージといたしましては、ビール工場を建設したり、また焼き鳥を新たな返礼品として開発したり、そしてタオル業者が新商品の開発をしたり、そういったことにかかる費用をクラウドファンディング、ふるさと納税型のクラウドファンディングで調達し、調達したお金を補助金として、企業さんにお渡しをしようというような取り組みでございます。ふるさと納税の運営には、寄付募集後の経費も含め大体今3割ぐらい市として経費がかかっております。それとは別に返礼品代が3割と決められておりますので、ふるさと納税による収入の大体6割が経費としてかかってくるんですけども、ふるさと納税3.0はこの残りの4割を企業さんに補助金として出そうという制度でございます。

これによって先ほど申し上げました熟成牛の加工所が泉佐野市内にオープンしました。4.5億円集まりました。そのほかにもお芋のスイーツ加工所ができたり、高級缶詰の加工所さんができたり、新たな返礼品が生まれて、新たな返礼品が活躍し、さらにふるさと納税の寄付額を押し上げているというプラスのサイクルが生まれているというような状況です。

そして見えてきた課題といたしまして、新たなものを作るのは非常にハードルが高いということもございますので、そういう中で中小企業支援事業補助金を令和3年度に開始をいたしました。これは新たな製品、特産品を作るのではなくて、供給量を増やすための設備投資であったり、農家さんがハウスや貯蔵施設を新設する場合であったりとか、その他にも供給量を増やすためのオートメーション化の費用であったりとか、配送センターなどを新設するような費用、事業を拡大させていくための設備投資にかかる費用にも、この3.0を合わせていこうというふうにいたしました。そして令和3年度の3.0の実績は多くの事業者さんに手を挙げていただきまして、また新たな返礼品が生まれているというような状況

でございます。プロジェクト数で言いますと 13 件の提案がありまして、事業化が決定したのが 10 件。さらにクラウドファンディングを継続しているのが 3 件ございまして、プロジェクトに集まった寄付総額は 21 億円を超えたというような状況でございます。令和 4 年度のエントリー状況につきましては、過去最大 17 件のプロジェクトをご提案いただいております。

そしてこの取組は、今、他の自治体にも広がってきております。京都府京丹後市であったり、福井県敦賀市なども、このようなふるさと納税 3.0、こういう企業に補助金を出すような形でのクラウドファンディングを実施しているというような状況でございます。

なぜ 3.0 なのかというところでありまして、返礼品による還元がふるさと納税 1.0 といたしましたら、そういう批判が高まって、やはり、寄付による応援っていう部分も重要視していかなければならないんじゃないかという風に言われまして、我々はこれをふるさと納税 2.0 と呼んでおります。しかしながら実際は 90%以上が、ふるさと納税は返礼品による還元が多いというようなところでございます。寄付による応援はわずか数%にとどまっているという状況でございますので、返礼品による還元と寄付による応援を合わせたハイブリット型のものをつくり出したということでふるさと納税 3.0 というふうに私たちは呼んでおります。

そして新たな挑戦へということでございまして、泉佐野市内に長野県のクラフトビールのブルワリーを誘致するというので、今、大型のクラウドファンディングにもチャレンジしております。大阪ブルワリーのイメージでありますけれども、関西国際空港の対岸のりんくうタウンにこのようなブルワリーを開設していただくと。令和 4 年度につきましては、新たにりんくうブルーパーク魅力創出プロジェクトということで、ブルワリーがここに開設予定なんですけれども、この隣の部分、このエリアをさらに魅力のあるエリアとして何とかできないかと取り組んでおります。エリアイメージの図といたしましてはこういう形で、ビール、ブルワリーは大人が喜んでもらえるものなどで、例えばアイスクリームとかケーキとかチーズとかハムとかの工房をこのエリアに誘致できないかと、今取り組んでおります。これはあくまでエリアイメージでありますけれども。

これまでふるさと納税ってというのは、返礼品で事業者が喜んで、寄付額も市に入ってきましたし、非

常に事業者も寄付者の方も自治体も喜ぶ三方良しの制度でありましたけれども、さらにその制度だけにとどまらずに、私達泉佐野市が目指しているふるさと納税というのは、ふるさと納税自体をすべてのまちづくりに浸透させていこうと。ふるさと納税によってですね、様々なまちづくりとか、そういったことも実現していこうと今その段階に入っております。

少し時間オーバーしてしましまして大変恐縮でございます。これからも皆様が納得できるふるさと納税を追求して参りたいと考えております。早口でございましたい慌ただしい講演で、なかなか、ご理解いただけなかったかもしれませんが、以上で私の話を一旦終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。